

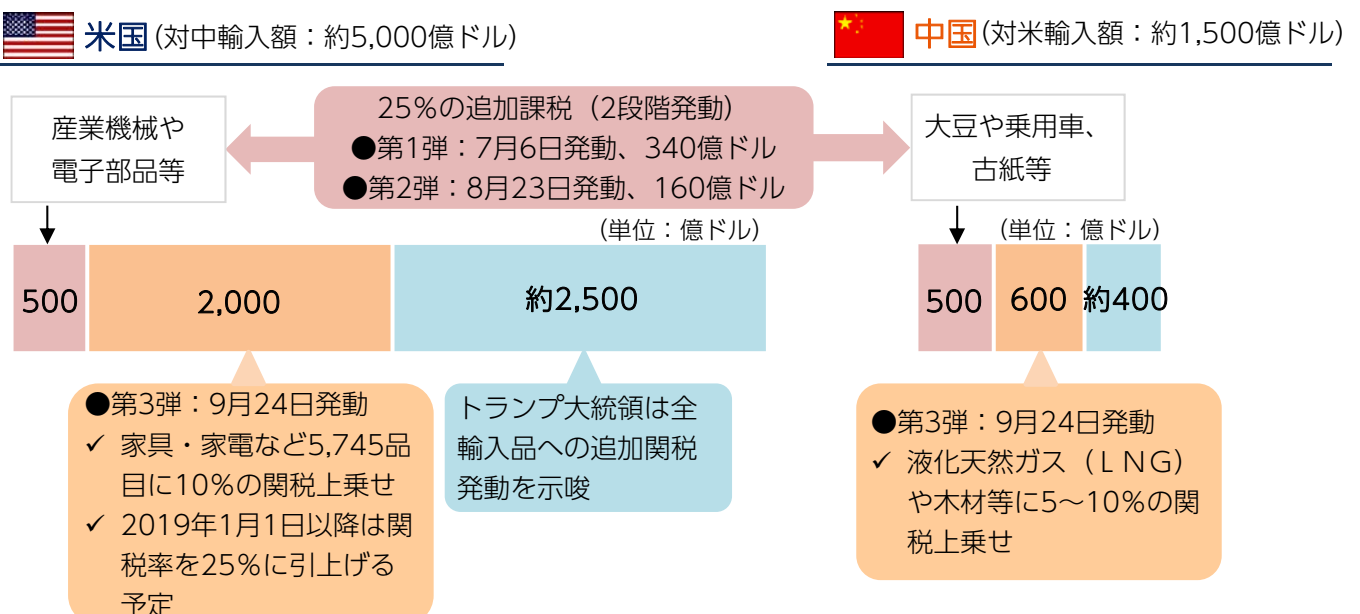
臨時レポート

米中が9月24日に追加関税第3弾を発動

米中貿易摩擦は終わりが見えない状況へと進む可能性も

- ▶ トランプ米政権は9月24日、対中制裁関税の第3弾を発動。中国も報復関税を即日実施。第3弾の発動により、両国の追加関税対象額は合計で互いの輸入額の5～7割まで拡大。
- ▶ 世界経済規模の約4割を占める米中の貿易摩擦が更にエスカレートすれば、世界景気が後退局面入りとなったり足元好調に推移する米国株式が変調を来す可能性も。
- トランプ米政権は9月24日、知的財産権侵害を理由に約2,000億ドル（約22兆円）相当の中国製品に10%の追加関税を課す対中制裁関税の第3弾を発動しました。10%の税率は2019年1月1日以降は25%に引き上げられる予定です。9月24日、中国も600億ドル（約6.7兆円）相当の米国製品に5～10%を上乗せする報復関税を即日実施しました。中国は今回の米国の対応等を受け、9月末開催が検討されていた貿易問題に関する高官級協議を先送りする方針を表明しました。尚、トランプ大統領は中国が報復に出ればすべての輸入品に関税をかけることを示唆しており、追加関税対象額が更に拡大する可能性もあります。
- 米国が今回発動対象としたのは家具や家電等5,745品目で、第1、2弾の対象が産業機械や電子部品等の中間財や資本財が中心であったのに対し、今回は生活に身近な製品が多く含まれています。全体に占める消費財の比率は、第1、2弾合計での1%から第3弾は20%超に増加するとの試算もあります。前述の第1、2弾の追加関税に加え、トランプ米政権が国家安全保障上の問題から日欧等に課した鉄鋼やアルミニウム製品への追加関税（税率は前者25%、後者10%）の影響等を受けて、米国企業の中にはコスト転嫁を行う動きもあるようです。消費財の価格上昇が個人消費に悪影響を及ぼせば、2018年4～6月期実質GDP（国内総生産）成長率（前期比・年率）が4.2%増と、2014年7～9月期の同4.9%増以来の高い成長率を記録する等、足元好調に推移する米国経済に水を差すことも考えられます。尚、中国は液化天然ガス（LNG）や木材等を今回の対象としました。
- 第3弾の発動により、両国の追加関税対象額は合計で互いの輸入額の5～7割まで拡大しました。米中は11月末に開かれる主要20カ国・地域（G20）会議での首脳会談実施を模索しているようですが、11月6日に中間選挙を控えたトランプ米政権が更に圧力を強める可能性もあり、開催合意に至らない可能性もあります。世界経済規模（実質GDP）の約4割を占める米中の貿易摩擦が更にエスカレートすれば、世界経済が後退局面入りすることも考えられ、大型減税等を背景に米中貿易摩擦の影響をカバーし得る企業業績の拡大が続くとの見方等から足元好調に推移する米国株式が変調を来すことも考えられます。

図表：米中追加関税発動等の状況（2018年9月24日時点）



※対中輸入額は米商務省、対米輸入額は中華人民共和国海関総署データ（何れも2017年時点出所） 図表はCEICデータや各種情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>